

令和8年度

奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算書

議案第 37 号

令和8年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数		41	床
(2) 年間患者数	入院	7,300	人
	外来(時間外・訪問含む)	12,782	人
(3) 一日平均患者数	入院	20	人
	外来(時間外・訪問除く)	45	人
(4) 年間時間外患者数		534	人
(5) 年間訪問診療患者数		1,403	人
(6) 主要な建設改良事業	ナースコール設備更新工事	16,170	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款 病院事業収益	640,000	千円
第1項 医業収益	349,152	千円
第2項 医業外収益	290,748	千円
第3項 特別利益	100	千円
支 出		
第1款 病院事業費用	640,000	千円
第1項 医業費用	635,256	千円
第2項 医業外費用	3,640	千円
第3項 特別損失	300	千円
第4項 予備費	804	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,170千円は、建設改良積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	16,000	千円
第1項 補助金	0	千円
第2項 他会計負担金	16,000	千円
支 出		
第1款 資本的支出	23,170	千円
第1項 建設改良費	23,170	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 413,412 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業運営のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、163,500千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、58,320千円とする。

令和8年 2月27日 提出

奥多摩町長 師岡伸公

令和8年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計の予算に関する説明書

○ 予算実施計画	6	ページ
○ 予定キャッシュ・フロー計算書	17	ページ
○ 注記	18	ページ
○ 給与費明細書	19	ページ
○ 予定貸借対照表	28	ページ
○ 予定損益計算書（前年度事業）	32	ページ
○ 予定貸借対照表（前年度事業）	34	ページ

令和8年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1.	病院事業収益		千円 640,000		千円	
	1.	医業収益	349,152			
		1. 入院収益	182,682	入 院 収 益	182,682	入院患者1日平均20人×診療日数365日=7,300人 年間延7,300人×25,025円（1日当り診療費） ≒ 182,682千円
		2. 外来収益	126,581	外 来 収 益	126,581	外来患者1日平均45人×診療日数241日=10,845人 年間時間外患者=534人 年間訪問診療患者=1,403人 12,782人×8,915円（1回あたり診療費） = 113,951千円 訪問看護 年間延960人×4,500円=4,320千円 訪問リハビリ 年間延330人×7,200円=2,376千円 通所リハビリ 年間延1,290人×4,600円=5,934千円 = 12,630千円
		3. その他 医業収益	39,889	室料差額収益	1,806	1日 3,300円室分 = 1,204千円 1日 1,650円室分 = 602
				公衆衛生 活動収益	23,429	一般健診（集団・個人等） 4,464千円 特定健康診査 6,229 教職員結核検診 569 結核検診 1,954

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
			千円		千円	大腸がん検診 656 骨塩定量測定検査 672 高齢者インフルエンザ予防接種 2,952 一般インフルエンザ予防接種 544 高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種 2,084 その他各種予防接種等 3,305
				そ の 他 医 業 収 益	14,654	診断書及び証明料 330 千円 休日・急病診療受託料 8,324 日原診療所受託料 612 グリーンウッド受託料 2,750 主治医意見書料 1,100 食事療養サービス受託料 640 その他学校医受託料等 898
		2. 医業外収益	290,748			
		1. 受取利息 及び配当金	200	預 金 利 子	200	普通預金利子
		2. 他会計 補助金	163,500	一 般 会 計 補 助 金	163,500	一般会計補助金
		3. 補助金	96,012	都 補 助 金	96,012	公立病院運営費補助金 (特殊診療分含む) 76,952 千円 へき地勤務医師給与費補助金 6,744 小児・産科・救急医療受入推進 事業補助金 11,140 医師少数区域における勤務の 推進事業補助金 1,176

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		4. 患者外 給食収益	千円 960	患 者 外 給 食 収 益	千円 960	患者外職員他給食収益
		5. 長期前受 金戻入	2,481	長 期 前 受 金 戻 入	2,481	長期前受金収益化額
		6. その他医 業外収益	27,595	電 話 使 用 料	1	電話使用料
				そ の 他 医 業 外 収 益	27,594	東京都認知症疾患医療センター 受託料 高年齢者受入体制確保事業受託料 職員用駐車場使用料 病後児預かり事業受託料 その他研修協力金等
		3. 特別利益	100			
		1. 過年度損 益修正益	100	入 院 収 益	50	過年度分入院収益修正益
				外 来 収 益	50	過年度分外来収益修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 病院事業費用			千円 640,000		千円	
1. 医業費用			635,256			
1. 給与費			413,412	報 酬	70,792	会計年度任用職員報酬 28人 70,792 千円
				給 料	123,833	医師給 4人 21,419 千円 看護師給 14人 62,278 医療技術員給 6人 25,674 事務員給 3人 14,462
				手 当	134,103	医師手当 4人 41,380 千円 看護師手当 14人 50,216 医療技術員手当 6人 18,086 事務員手当 3人 12,138 会計年度任用職員手当 15人 12,283
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,093	賞与引当金繰入額 27,093 千円

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
			千円	法定福利費	千円 57,591	共済組合負担金 57,075 千円 互助組合負担金 216 公務災害負担金 300
		2. 材料費	58,320	薬 品 費	39,600	投薬品・注射薬等
				診 療 材 料 費	14,400	試薬・在宅酸素・輸血用血液・診療用酸素等
				給 食 材 料 費	4,320	入院患者分給食材料費
		3. 経費	117,402	福 利 厚 生 費	59	テレビ受信料
				報 償 費	172	地域医療協議会報償費等
				旅 費 交 通 費	2,282	費用弁償・普通旅費・赴任費等
				職 員 被 服 費	383	診療衣等
				消 耗 品 費	2,600	窓口事務・給食衛生・その他
				光 熱 水 費	14,891	水道料 2,680 千円 電気料 8,871 下水道料 2,260 プロパンガス 1,080
				燃 料 費	444	灯油・ガソリン

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
			千円	食 糧 費	千円 80	
				印 刷 製 本 費	900	窓口事務関係 600 千円 検査科・薬局関係 200 放射線科関係 100
				修 繕 費	3,950	建物設備関係 2,000 千円 電気設備関係 250 自動車関係 200 医療器械関係 1,500
				役 務 費	647	車両管理諸費用 240 千円 その他振込手数料等 407
				保 険 料	863	建物災害共済分担金 147 千円 自動車関係保険料 92 病院賠償保険料 621 その他 3
				賃 借 料	19,702	人工呼吸器リース料（在宅用） 7,427 千円 レセプトコンピュータリース料 3,458 寝具借用料 1,584 駐車場使用料 1,359 カーテンリース料 1,103 ベッドサイドモニターリース料 814 公営企業会計システム使用料 709 消臭器等リース料 650 診察券発行機リース料 645 その他 1,953

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
			千円	通 信 運 搬 費	千円 1,027	電話等通信料 749 千円 テレビ受信料 134 郵券代 90 携帯電話・公衆電話料 54
				委 託 料	68,230	給食調理業務委託料 25,437 千円 検査委託料 7,920 清掃委託料 6,308 宿日直業務委託料 5,692 X線装置保守委託料 3,083 公営企業会計アドバイザー委託料 2,591 遠隔画像診断サービス委託料 2,400 断層撮影装置保守委託料 2,079 臨時放射線技師委託料 1,800 空調設備保守委託料 1,614 レセコン保守委託料 1,116 医療廃棄物処理委託料 990 白衣等クリーニング委託料 924 その他委託料 6,276
				諸 会 費	962	西多摩医師会関係 450 千円 自治体病院協議会等 92 その他各種協議会会費等 420
				諸 負 担 金	80	自動車重量税
				交 際 費	100	町長交際費
				雑 費	30	麻薬免許等申請料 20 千円 その他 10

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
		4. 減価償却費	千円 44,572	建築物減価償却費	千円 29,437	建物及び付帯設備	
				構築物減価償却費	117	外構及び駐車場等	
				器械備品減価償却費	14,752	医療器械備品等	
				車両及び運搬具減価償却費	266	車両及び運搬具等	
		5. 資産減耗費	100	棚卸資産減耗費	50	薬品等棚卸資産減耗費	
				固定資産除却費	50	廃棄処分等	
		6. 研究研修費	1,450	図書費	350	医療書籍等	
				旅費	600	研修旅費	
				研究雑費	500	研修会参加費	
		2. 医業外費用		3,640			
		1. 支払利息	10	一時借入金利息	10		
		2. 患者外給食材料費	1,620	患者外給食材料費	1,620	患者外給食材料費	
		3. 雑損失	10	その他雑損失	10		
		4. 消費税	千円 1,700	消費税	千円 1,700	消費税	

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		5. 長期前払消費税償却	千円 300	長期前払消費税償却	千円 300	長期前払消費税償却
	3.	特別損失	300			
		1. 過年度損益修正損	300	入院損失	150	過年度分入院損益修正損
				外来損失	150	過年度分外来損益修正損
	4.	予備費	804			
		1. 予備費	804	予備費	804	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資本的収入			千円 16,000		千円	
	1. 補助金		0			
		1. 国庫補助金	0	国庫補助金	0	直営診療施設整備分補助金本年度該当なし
		2. 都補助金	0	都補助金	0	直営診療施設整備分補助金本年度該当なし
	2. 他会計負担金		16,000			
		1. 他会計負担金	16,000	一般会計負担金	16,000	建設改良事業に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資本的支出			千円 23,170		千円	
1. 建設改良費			23,170			
1. 建物及び付帯設備工事費			19,170	設 備 改 良 工 事 費	19,170	ナースコール設備更新工事 16,170 千円 病院病棟等改修工事 2,000 病院施設維持補修工事 1,000
2. 固定資産購入費			4,000	備 品 購 入 費	4,000	看護科備品購入 2,000 千円 栄養科等その他備品購入 2,000

令和8年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

単位 : 千円

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	804
減価償却費	44,572
受取利息及び受取配当金	△ 200
支払利息及び企業債取扱諸費	10
長期前払消費税償却	300
長期前受金戻入額	△ 2,481
資産減耗費	100
過年度損益修正	0
未収金の増減額	0
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	1,838
たな卸資産の増減額	△ 22,431
小計	22,512
利息及び配当金の受取額	200
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,702
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 22,702
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,702
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債の償還による支出	0
資本金及び資本剰余金の増資による収入	0
建設改良等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	0
その他の長期借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金減少額	0
資金期首残高	180,000
資金期末残高	180,000

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | | | |
|---------|-----|---|-----|
| 建物 | 10年 | ～ | 50年 |
| 構築物 | 3年 | ～ | 18年 |
| 器械及び備品 | 3年 | ～ | 20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年 | ～ | 6年 |

②無形固定資産

- ・定額法

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

②退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を、東京都市町村退職手当組合に積み立てているので、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

みなし償却制度廃止に伴う事項

「地方公営企業会計制度」（平成24年1月27日公布、平成24年2月1日施行）を適用しているため、補助金を受け取った場合の処理が変わり、資本剰余金ではなく固定負債の長期前受金勘定で処理している。

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金繰入	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(28) 27人	70,792	123,833	134,103	27,093	355,821	57,591	413,412	
	資本勘定支弁職員									
	計	(28) 27	70,792	123,833	134,103	27,093	355,821	57,591	413,412	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(28) 27人	62,115	121,216	129,365	25,255	337,951	53,499	391,450	
	資本勘定支弁職員									
	計	(28) 27	62,115	121,216	129,365	25,255	337,951	53,499	391,450	
比 較	(0) 0	8,677	2,617	4,738	1,838	17,870	4,092	21,962		
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	
	本年度	3,720	21,009	360	3,744	2,600	2,900	17,988	13,730	
	前年度	2,304	20,545	180	3,744	2,600	3,291	20,701	13,700	
	比 較	1,416	464	180	0	0	△ 391	△ 2,713	30	
	区 分	期末勤勉手当	退職手当組合負担金	児童手当						
	本年度	54,184	10,268	3,600						
	前年度	50,509	9,031	2,760						
比 較	3,675	1,237	840							

※()内は短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員の数(外書き)

ア 常勤職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金繰入	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員 () 27 人		123,833	121,820	20,951	266,604	48,809	315,413	
	資本勘定支弁職員								
	計 () 27		123,833	121,820	20,951	266,604	48,809	315,413	
前 年 度	損益勘定支弁職員 () 27 人		121,216	119,065	20,105	260,386	47,247	307,633	
	資本勘定支弁職員								
	計 () 27		121,216	119,065	20,105	260,386	47,247	307,633	
比 較	() 0		2,617	2,755	846	6,218	1,562	7,780	
手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,720	21,009	360	3,744	2,600	2,900	17,988	13,730
	前年度	2,304	20,545	180	3,744	2,600	3,291	20,701	13,700
	比 較	1,416	464	180	0	0	△ 391	△ 2,713	30
	区 分	期末勤勉手当	退職手当組合負担金	児童手当					
	本年度	41,901	10,268	3,600					
	前年度	40,209	9,031	2,760					
比 較	1,692	1,237	840						

※()内は短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員の数(外書き)

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金繰入	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(28) 人	70,792		12,283	6,142	89,217	8,782	97,999	
	資本勘定支弁職員									
	計	(28)	70,792		12,283	6,142	89,217	8,782	97,999	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(28) 人	62,115		10,300	5,150	77,565	6,252	83,817	
	資本勘定支弁職員									
	計	(28)	62,115		10,300	5,150	77,565	6,252	83,817	
比 較	(0)	8,677		1,983	992	11,652	2,530	14,182		
手当の内訳	区 分	地域手当	超過勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	退職手当組合負担金				
	本年度				12,283					
	前年度				10,300					
	比 較				1,983					
	区 分									
	本年度									
	前年度									
比 較										

※()内は短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員の数(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,617	1	千円 3,462		給与改定の状況 8年度 給与改定率 2.91 % 7年度 給与改定率 1.59 %
		2	1,256		平均昇給率 1.03 %
		3	△ 2,101	人事異動等による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 27 人 人 27 人 前年度 27 人 人 27 人 増・減 0 人 人 0 人
職員手当	2,755	1	641	支給率引上げによる増	期・勤手当支給月数改正による影響額 (4.85月→4.90月)
		2	2,114	人事異動等による増	扶養手当 1,416 地域手当 464 住居手当 180 管理職手当 0 超過勤務手当 0 通勤手当 △ 391 特殊勤務手当 △ 2,713 宿日直手当 30 期末勤勉手当 1,051 退職手当負担金 1,237 児童手当 840

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区	分	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	401,700		446,225	356,583	370,700
	平均給与月額 (円)	503,965		1,080,691	529,580	474,941
	平均年齢 (歳)	55.3		37.5	49.5	49.3
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	389,233		435,475	345,367	365,671
	平均給与月額 (円)	489,831		1,122,577	513,281	463,134
	平均年齢 (歳)	54.3		38.5	48.5	50.2

イ 初任給

区	分	行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)	医療職 (一) (円)	国 の 制 度		
					行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)	医療職 (一) (円)
高 校 卒		200,300	188,000		200,300	223,200	
大 学 卒		242,000		311,600	総合職 242,000 一般職 232,000		305,600
区	分	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)		国 の 制 度		
					医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	
高 校 卒			214,400			221,700	
大 学 卒		235,700	249,000		239,800	269,100	

ウ 等級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)			医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)		
	等 級	職員数	構成比	等 級	職員数	構成比	等 級	職員数	構成比	等 級	職員数	構成比	等 級	職員数	構成比
8年1月1日現在	4等級	()人 1	()% 33.3	3等級	()人	()%	3等級	()人 1	()% 25.0	2等級	()人 3	()% 50.0	4等級	()人 1	()% 7.1
	3等級 (課長補佐)	()人	()%	2等級	()人	()%	2等級	()人 1	()% 25.0	1等級	()人 3	()% 50.0	3等級 (係 長)	()人 1	()% 7.1
	3等級 (係 長)	()人 1	()% 33.3	1等級	()人	()%	1等級	()人 2	()% 50.0		()人	()%	3等級	()人 5	()% 35.7
	2等級	()人 1	()% 33.3		()人	()%		()人	()%		()人	()%	2等級	()人 7	()% 50.0
	1等級	()人	()%		()人	()%		()人	()%		()人	()%	1等級	()人	()%
	計	()人 3	()% 100	計	()人	()%	計	()人 4	()% 100.0	計	()人 6	()% 100.0	計	()人 14	()% 100.0
7年1月1日現在	4等級	()人 1	()% 33.3	3等級	()人	()%	3等級	()人 1	()% 25.0	2等級	()人 3	()% 50.0	4等級	()人 1	()% 7.1
	3等級 (課長補佐)	()人	()%	2等級	()人	()%	2等級	()人 1	()% 25.0	1等級	()人 3	()% 50.0	3等級 (係 長)	()人 1	()% 7.1
	3等級 (係 長)	()人 1	()% 33.3	1等級	()人	()%	1等級	()人 2	()% 50.0		()人	()%	3等級	()人 6	()% 42.9
	2等級	()人 1	()% 33.3		()人	()%		()人	()%		()人	()%	2等級	()人 6	()% 42.9
	1等級	()人	()%		()人	()%		()人	()%		()人	()%	1等級	()人	()%
	計	()人 3	()% 100.0	計	()人	()%	計	()人 4	()% 100.0	計	()人 6	()% 100.0	計	()人 14	()% 100.0

()内は短時間勤務職員の数(外書き)

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
行政職(一)	課長・主幹	課長補佐・係長・主査	主任	主事・技師

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	3		4	6	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	3		4	6	14	
	号 級 数 別 内 訳	昇給無 (人)	9	2			2	5
		1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	18	1		4	4	9
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	3		4	6	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	3		4	6	14	
	号 級 数 別 内 訳	昇給無 (人)	8	2			2	4
		1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	19	1		4	4	10
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の等級による 加 算 措 置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.30) 2.45	(1.30) 2.45	(2.60) 4.90	有	
前 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 額 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	27
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%)	25.61	108.75	0.75	13.17
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	88.9	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医療技術研究手当・危険手当・院長手当・医長手当・部長手当・手術往診手当・夜間看護手当・宿日直手当・医師派遣手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	子 13,000円 (国 13,000円)
住居手当	異	最高 15,000円 (国 28,000円)
通勤手当	同	運賃相当額 150,000円 最高額 (国 150,000円 最高額)

令和8年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表
令和9年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア) 土 地			<u>14,557,494</u>	
イ) 建 物	1,376,158,639			
建物減価償却累計額	<u>△ 797,650,513</u>	<u>578,508,126</u>		
ウ) 構 築 物	68,055,000			
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,654,963</u>	<u>63,400,037</u>		
エ) 器 械 及 び 備 品	548,289,835			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 450,509,934</u>	<u>97,779,901</u>		
オ) 車 両 及 び 運 搬 具	14,164,900			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 11,990,303</u>	<u>2,174,597</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				<u>756,420,155</u>
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア) 電 話 加 入 権			<u>170,900</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				<u>170,900</u>

(3) 投資その他の資産				
ア) その他の投資		<u>30,000</u>		
イ) 長期前払消費税		<u>7,020,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>7,050,000</u>	
固定資産合計				<u>763,641,055</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			180,000,000	
(2) 未収金			85,000,000	
(3) 貯蔵品			223,843,439	
流動資産合計				<u>488,843,439</u>
資産合計				<u>1,252,484,494</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債(建設改良)		0		
固定負債合計			<u>0</u>	

4. 流 動 負 債				
(1) 企業債（建設改良）		0		
(2) 企業債（その他）		0		
(3) 未払金		30,000,000		
(4) 賞与引当金		27,093,000		
流 動 負 債 合 計			<u>57,093,000</u>	
5. 繰 延 収 益				
長期前受金		434,809,699		
長期前受金収益化累計額		△ 420,486,116		
繰 延 収 益 合 計			<u>14,323,583</u>	
負 債 合 計				<u>71,416,583</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>917,004,690</u>	
資 本 金 合 計				<u>917,004,690</u>

7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
資本剰余金		70,133,301		
資本剰余金合計			<u>70,133,301</u>	
(2) 利益剰余金				
ア) 建設改良積立金		17,315,250		
イ) 当年度未処分利益剰余金		176,614,670		
利益剰余金合計			<u>193,929,920</u>	
剰余金合計				<u>264,063,221</u>
資本合計				<u>1,181,067,911</u>
負債資本合計				<u>1,252,484,494</u>

令和7年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
1. 入院収益	176,426		
2. 外来収益	126,581		
3. その他医業収益	45,147	348,154	
2. 医業費用			
1. 給与費	391,450		
2. 材料費	58,320		
3. 経費	106,899		
4. 減価償却費	44,656		
5. 資産減耗費	100		
6. 研究研修費	750	602,175	
医業利益			△ 254,021
3. 医業外収益			
1. 受取利息及び配当金	10		
2. 都支出金	96,186		
3. 他会計補助金	143,501		

4. 患者外給食収益	960		
5. 長期前受金戻入	2,799		
6. その他医業外収益	14,973	258,429	
4. 医業外費用			
1. 支払利息	145		
2. 患者外給食材料費	1,620		
3. 雑損失	2		
4. 消費税	1,700	3,467	254,962
経常利益			941
5. 特別利益			
1. 過年度損益修正益	100	100	
6. 特別損失			
1. 過年度損益修正損	300	300	△ 200
7. 予備費			
1. 予備費	0	0	0
当年度純利益			741
前年度繰越利益剰余金			175,070
当年度未処理分利益剰余金			175,811

令和7年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア) 土 地			<u>14,557,494</u>	
イ) 建 物	1,358,758,639			
建物減価償却累計額	<u>△ 768,213,549</u>	<u>590,545,090</u>		
ウ) 構 築 物	68,055,000			
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,538,647</u>	<u>63,516,353</u>		
エ) 器 械 及 び 備 品	544,689,835			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 435,758,849</u>	<u>108,930,986</u>		
オ) 車 両 及 び 運 搬 具	14,164,900			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 11,724,553</u>	<u>2,440,347</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				<u>779,990,270</u>
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア) 電 話 加 入 権			<u>170,900</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				<u>170,900</u>

(3) 投資その他の資産				
ア) その他の投資		<u>30,000</u>		
イ) 長期前払消費税		<u>5,720,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>5,750,000</u>	
固定資産合計				<u>785,911,170</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			180,000,000	
(2) 未収金			85,000,000	
(3) 貯蔵品			201,412,559	
流動資産合計				<u>466,412,559</u>
資産合計				<u>1,252,323,729</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債(建設改良)		0		
(2) 企業債(その他)		0		
固定負債合計			<u>0</u>	

4. 流 動 負 債				
(1) 企業債（建設改良）		0		
(2) 企業債（その他）		0		
(3) 未払金		30,000,000		
(4) 賞与引当金		25,255,000		
流 動 負 債 合 計			<u>55,255,000</u>	
5. 繰 延 収 益				
長期前受金		434,809,699		
長期前受金収益化累計額		△ 418,004,881		
繰 延 収 益 合 計			<u>16,804,818</u>	
負 債 合 計				<u>72,059,818</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金			<u>917,004,690</u>	
資 本 金 合 計				<u>917,004,690</u>

7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金		70,133,301		
資本剰余金合計			<u>70,133,301</u>	
(2) 利益剰余金(欠損金)				
ア) 建設改良積立金		17,315,250		
イ) 当年度未処分利益剰余金		175,810,670		
利益剰余金合計			<u>193,125,920</u>	
剰 余 金 合 計				<u>263,259,221</u>
資 本 合 計				<u>1,180,263,911</u>
負 債 資 本 合 計				<u>1,252,323,729</u>